受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ　世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（奇数月決算型）／＜為替ヘッジなし＞（奇数月決算型）」は、このたび、第17期の決算を行いました。

当ファンドは日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜為替ヘッジあり（奇数月決算型）＞

第17期末（2026年７月23日）	
基準価額	13,408円
純資産総額	145百万円
第15期～第17期	
騰落率	6.9%
分配金(税込み)合計	90円

＜為替ヘッジなし（奇数月決算型）＞

第17期末（2026年７月23日）	
基準価額	16,488円
純資産総額	11,372百万円
第15期～第17期	
騰落率	10.8%
分配金(税込み)合計	180円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

Invesco

インベスコ　世界厳選株式オープン

＜為替ヘッジあり＞（奇数月決算型）／＜為替ヘッジなし＞（奇数月決算型）

愛称：世界のベスト

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第15期（決算日 2026年３月23日）
第16期（決算日 2026年５月25日）
第17期（決算日 2026年７月23日）
作成対象期間（2026年１月24日～2026年７月23日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番１号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

お問い合わせダイヤル：(03)6447－3100
（受付時間：毎営業日の午前９時から午後５時）

ホームページ　https://www.invesco.com/jp/ja/

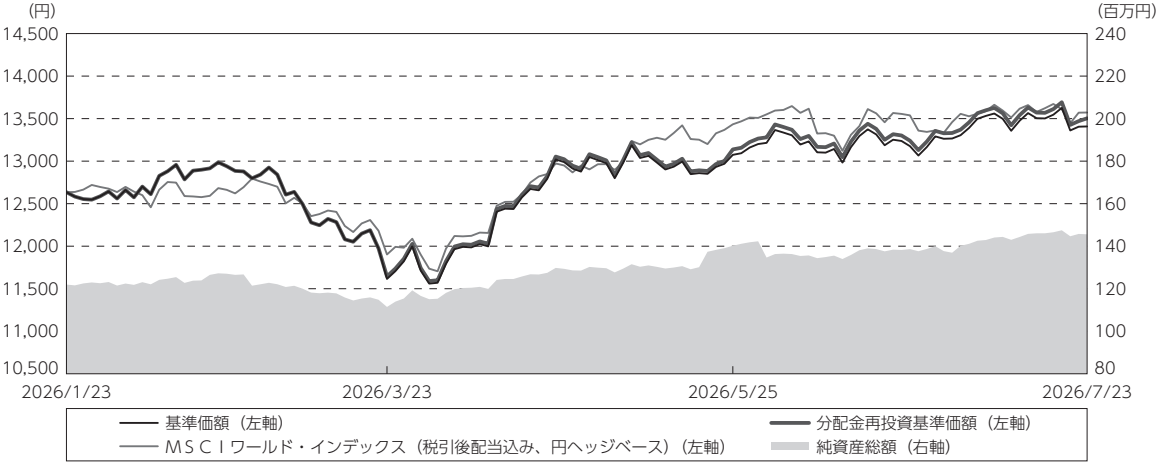
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

インベスコ　世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（奇数月決算型）

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年1月24日～2026年7月23日）



第15期首：12,635円
第17期末：13,408円（既払分配金（税込み）：90円）
騰 落 率：　6.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、作成期首（2026年１月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、ベンチマークです。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。ベンチマークの詳細は22ページをご参照ください。以下、同じです。

○基準価額の主な変動要因

［上昇要因］

・日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を実質的な主要投資対象としているため、ポートフォリオにおいて投資対象市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
・独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行った結果、DELL TECHNOLOGIES（米国／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED（米国／半導体・半導体製造装置）、CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LIMITED（カナダ／運輸）などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

［下落要因］

・日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を実質的な主要投資対象としているため、ポートフォリオにおいて投資対象企業の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
・3I GROUP PLC（英国／金融サービス）、QXO（米国／資本財）、TRACTOR SUPPLY COMPANY（米国／一般消費財・サービス流通・小売り）などの株価が保有期間に下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行ったため、各通貨と円の金利差によるヘッジコストが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2026年1月24日～2026年7月23日）

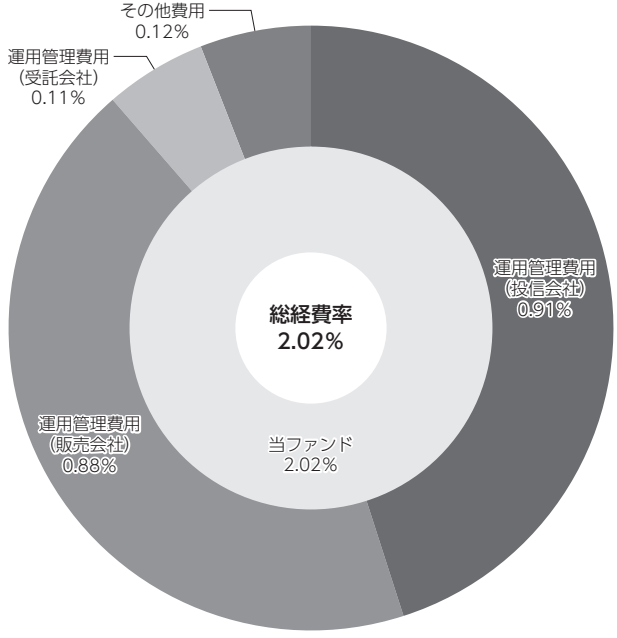
項目	第15期～第17期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	120	0.944	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(58)	(0.453)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(56)	(0.436)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.085	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	(11)	(0.085)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	7	0.058	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(6)	(0.046)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金・手数料等
合計	138	1.087	
作成期間の平均基準価額は、12,722円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

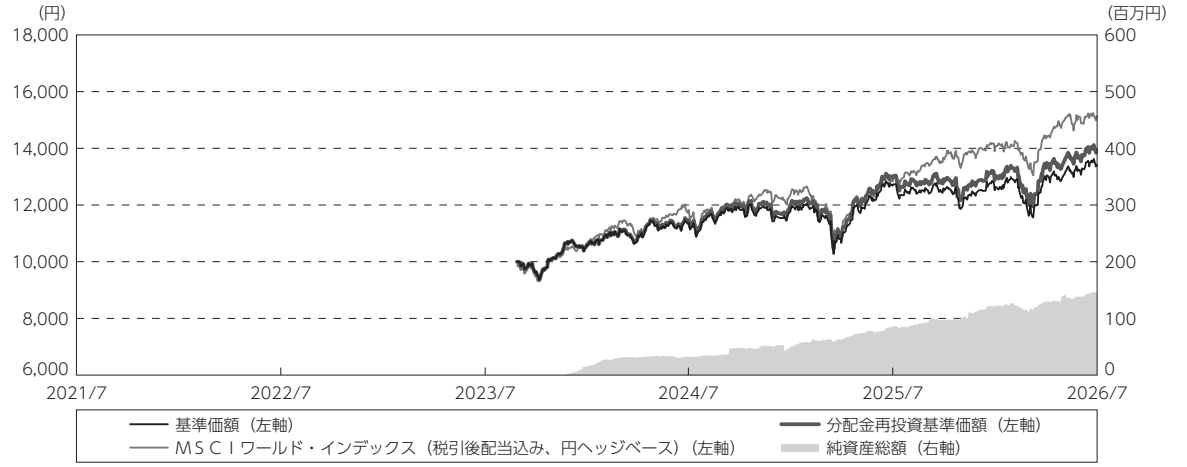
作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年７月26日～2026年７月23日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドの設定日は2023年９月22日です。

	2023年９月22日 設定日	2024年７月23日 決算日	2025年７月23日 決算日	2026年７月23日 決算日
基準価額　(円)	10,000	11,372	12,690	13,408
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	90	180	180
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	14.6	13.3	7.2
MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み,円ヘッジベース)騰落率　(%)	－	18.2	8.5	17.9
純資産総額　(百万円)	0.5	32	85	145

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数点以下第２位を切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年７月23日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）ＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、ベンチマークです。

投資環境

（2026年1月24日～2026年7月23日）

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（日本）	＋11.7%	Ｓ＆Ｐ500指数（米国）	＋7.1%
ＦＴＳＥ100指数（英国）	＋4.9%	ＤＡＸ指数（ドイツ）	△0.6%
ＣＡＣ40指数（フランス）	＋1.9%		
米ドル／円　163円12銭（前作成期末　158円62銭）		ユーロ／円　186円19銭（同　186円33銭）	

※株価指数の騰落率は当作成期末時点（対前作成期末比）、米ドル／円およびユーロ／円は当作成期末の数値です。

＜株式市場＞

当作成期の世界の株式市場は上昇しました。作成期初、米大手ハイテク関連銘柄の利益確定売りや、イラン紛争が勃発したことなどを受け、主要株価指数は軟調な展開となりました。しかしながら、その後、イラン紛争の暫定的な停戦が合意されたこと、主要国の景況感が堅調に推移したことなどが好感され、株式市場は反転上昇し、高値圏で推移する展開となりました。作成期末にかけては、米連邦準備理事会（ＦＲＢ）が年内の利上げに言及し、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が利上げに転じたものの、主要国の経済ファンダメンタルズが堅調に推移し、企業業績も良好に推移していることなどが好感され、作成期を通してみると世界の株式市場は上昇して作成期末を迎えました。

＜為替市場＞

当作成期間中、米ドルは対円で上昇しました。作成期初、日銀が円買い為替介入を示唆したことなどを背景に、円高が進行しました。しかしながら、その後、イラン紛争の勃発により有事の米ドル買いが進んだことなどを受け、米ドルが選好されやすい展開となりました。作成期末にかけては、日銀が追加利上げを行ったものの、ＦＲＢが政策金利を据え置き、年内の利上げも示唆したことなどを背景に、作成期を通してみると円安／米ドル高となりました。

当作成期のユーロ／円レートは、上昇しました。ＥＣＢが利上げを行ったことなどを背景にユーロが選好されやすい展開となり、作成期を通してみると円安／ユーロ高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月24日～2026年7月23日）

主として、インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジをすることで為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドでは、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチによって銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。株式組入比率は、作成期を通じて高位を維持しました。セクター別では、主に「資本財・サービス」「金融」をオーバーウェイトとしました。一方、「情報技術」「コミュニケーション・サービス」を

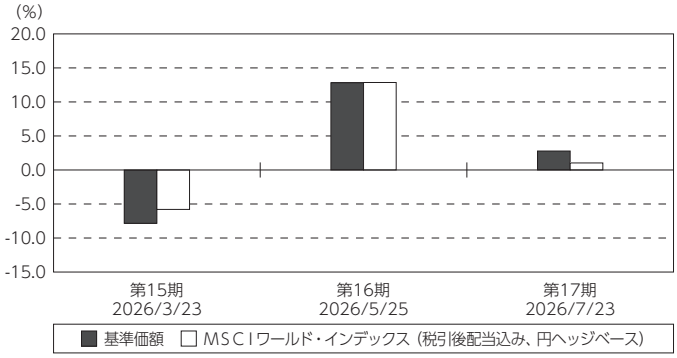
アンダーウェイトとし、「公益事業」は非保有としました。当作成期間中、強固な財務基盤や高い競争優位性を持つ企業の株式を中心に、新規に組み入れを行いました。グローバルに医療用器具を開発・販売するMEDLINE（米国／ヘルスケア機器・サービス）、国際的な資金決済サービスを提供するVISA（米国／金融サービス）などを新規で購入しました。一方、より魅力的な投資機会への投資を行うためASML HOLDING（オランダ／半導体・半導体製造装置）、HERC HOLDINGS（米国／資本財）などを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年1月24日～2026年7月23日）

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は+6.9%となり、ベンチマークであるＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の騰落率+7.4%を下回る結果となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、ベンチマークです。

当作成期は、セクター別配分効果がプラスに寄与した一方、銘柄選択効果がマイナスに影響しました。セクター別配分効果については、「コミュニケーション・サービス」や「ヘルスケア」の組入比率をベンチマークより低めとしたことなどがプラス要因となった一方、「情報技術」の組入比率をベンチマークより低めとしたこと、「資本財・サービス」の組入比率をベンチマークより高めとしたことなどがマイナス要因となりました。銘柄選択効果については、「情報技術」および「生活必需品」の銘柄選択がプラス要因となった一方、「金融」や「一般消費財・サービス」などの銘柄選択がマイナス要因となりました。

国別では、国別配分効果がマイナスに影響した一方、銘柄選択効果はプラスに寄与しました。国別配分効果については、「オランダ」の組入比率をベンチマークより高めとしたことや、「ドイツ」の組入比率をベンチマークより低めとしたことなどがプラス要因となった一方、「デンマーク」や「英国」などの組入比率をベンチマークより高めとしたことなどがマイナス要因となりました。銘柄選択効果については、「米国」や「カナダ」などの銘柄選択がプラス要因となった一方、「英国」や「オランダ」などの銘柄選択がマイナス要因となりました。

分配金

（2026年1月24日～2026年7月23日）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況環境などを勘案し、第15期から第17期まで合計で1万口当たり90円（税込み）とさせていただきました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第15期	第16期	第17期
	2026年1月24日～2026年3月23日	2026年3月24日～2026年5月25日	2026年5月26日～2026年7月23日
当期分配金	30	30	30
（対基準価額比率）	0.258%	0.229%	0.223%
当期の収益	－	30	30
当期の収益以外	30	－	－
翌期繰越分配対象額	2,197	3,073	3,407

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチにより、グローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資を行います。実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジをすることで為替変動リスクの低減を図ります。

マザーファンドでは、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチによって銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。エマージング諸国を除く、世界に点在する企業の中から、国籍にかかわらず、ビジネス・モデルと経営陣の資質が優れていると判断した企業を発掘します。特に着目している企業の特色は、フリー・キャッシュフロー創出力と株主還元を踏まえた配当成長力です。また、銘柄数を厳選し、長期的視点から投資を行う方針です。今後も、株価バリュエーション判断を重視し、相対的に割安度が高いと判断した銘柄への組み替えを行っていきます。

お知らせ

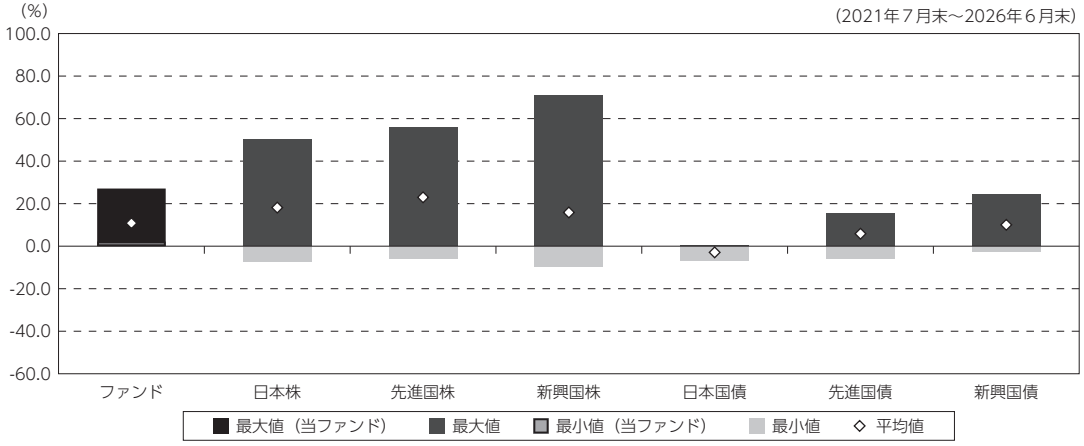
・2026年４月１日付で、一般社団法人投資信託協会が一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。（2026年４月１日）
・信託金の限度額を引き上げるため、信託約款に所要の変更を行いました。（2026年４月22日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	・「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ・ＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）をベンチマークとします。	
主要投資対象	インベスコ　世界厳選株式オープン<為替ヘッジあり>（奇数月決算型）	インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ世界先進国株式マザーファンド	日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を主要投資対象とします。
運用方法	・主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。 ・銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づくボトムアップ・アプローチにより行います。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
分配方針	年６回の決算時（１、３、５、７、９、11月の各23日。該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.8	18.2	23.0	15.9	−2.9	5.9	10.0
最大値	27.1	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	2.2	−7.1	−5.8	−9.7	−6.9	−6.1	−2.7

（注）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年9月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI － EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2026年7月23日現在）

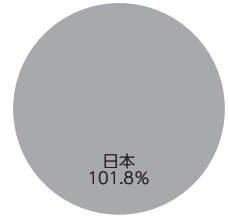
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第17期末
	%
インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド	101.8
組入銘柄数	1銘柄

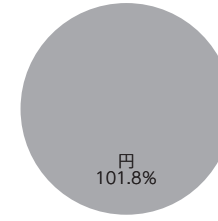
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

項　　目	第15期末	第16期末	第17期末
	2026年３月23日	2026年５月25日	2026年７月23日
純資産総額	111,429,679円	140,196,506円	145,585,595円
受益権総口数	95,939,887口	107,235,999口	108,581,128口
１万口当たり基準価額	11,615円	13,074円	13,408円

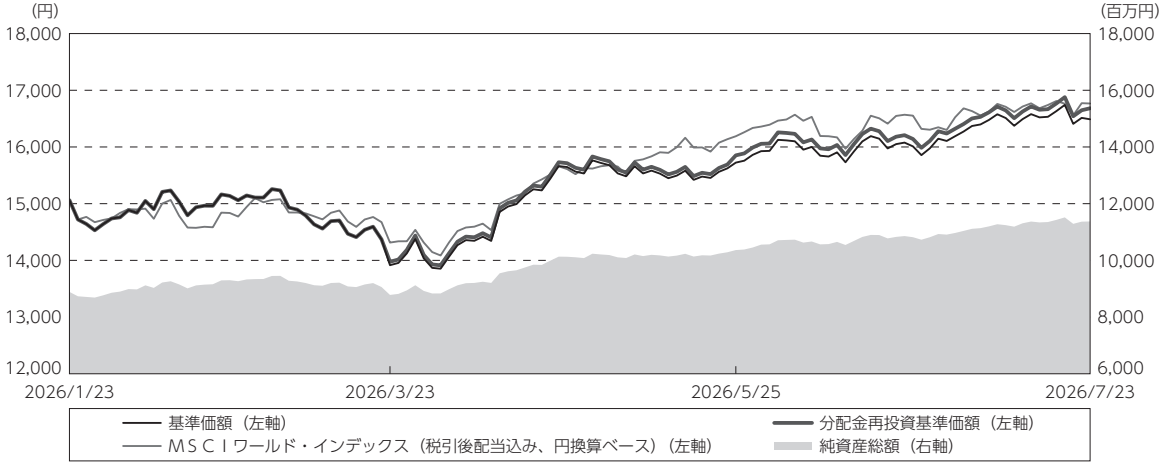
＊作成期間（第15期～第17期）中における追加設定元本額は34,598,679円、同解約元本額は22,541,064円です。

インベスコ　世界厳選株式オープン＜為替ヘッジなし＞（奇数月決算型）

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年1月24日～2026年7月23日）



第15期首：15,061円
第17期末：16,488円（既払分配金（税込み）：180円）
騰　落　率：　10.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、作成期首（2026年１月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、ベンチマークです。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。ベンチマークの詳細は22ページをご参照ください。以下、同じです。

○基準価額の主な変動要因

［上昇要因］

・日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を実質的な主要投資対象としているため、ポートフォリオにおいて投資対象市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
・独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行った結果、DELL TECHNOLOGIES（米国／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED（米国／半導体・半導体製造装置）、CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LIMITED（カナダ／運輸）などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、米ドルやユーロなどが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

［下落要因］

・日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を実質的な主要投資対象としているため、ポートフォリオにおいて投資対象市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
・3I GROUP PLC（英国／金融サービス）、QXO（米国／資本財）、TRACTOR SUPPLY COMPANY（米国／一般消費財・サービス流通・小売り）などの株価が保有期間に下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

１万口当たりの費用明細

（2026年１月24日～2026年７月23日）

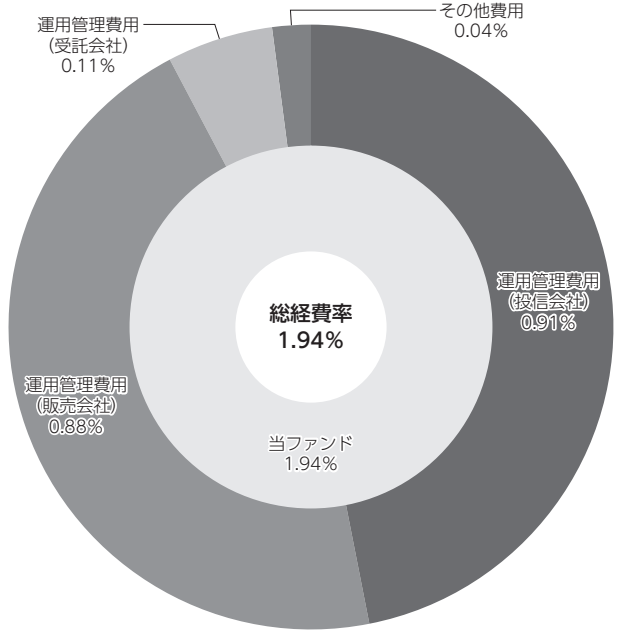
項目	第15期～第17期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	144	0.944	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(69)	(0.453)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(66)	(0.436)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.085	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.085)	
(c) その他費用	3	0.021	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(2)	(0.014)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金・手数料等
合計	160	1.050	
作成期間の平均基準価額は、15,225円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

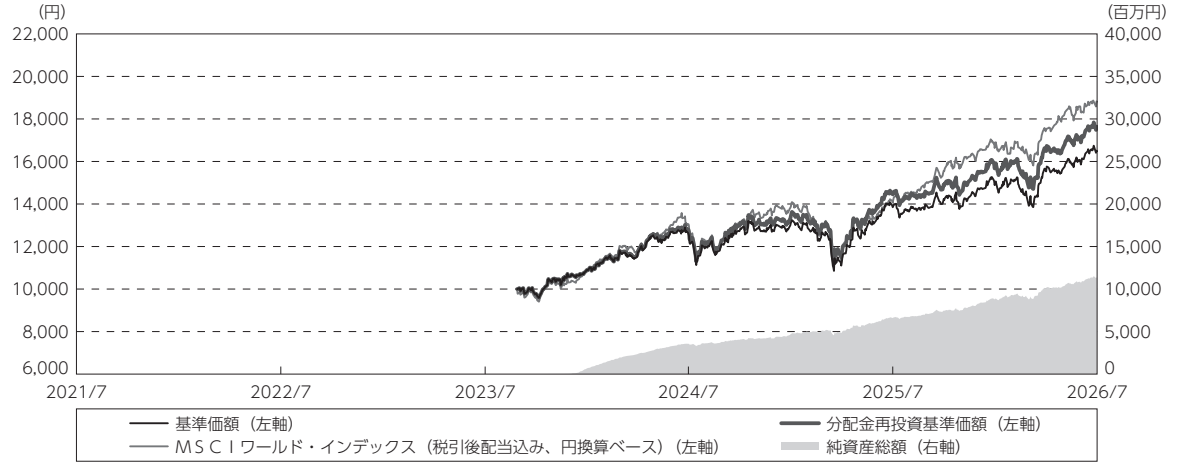
作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年７月26日～2026年７月23日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドの設定日は2023年９月22日です。

	2023年９月22日 設定日	2024年７月23日 決算日	2025年７月23日 決算日	2026年７月23日 決算日
基準価額　(円)	10,000	12,608	13,848	16,488
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	180	360	360
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	27.9	13.0	22.0
ＭＳＣＩワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)騰落率　(%)	－	30.6	7.7	33.8
純資産総額　(百万円)	1	3,559	6,590	11,372

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年７月23日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）ＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、ベンチマークです。

投資環境

（2026年1月24日～2026年7月23日）

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（日本）	＋11.7%	Ｓ＆Ｐ500指数（米国）	＋7.1%
ＦＴＳＥ100指数（英国）	＋4.9%	ＤＡＸ指数（ドイツ）	△0.6%
ＣＡＣ40指数（フランス）	＋1.9%		
米ドル／円　163円12銭（前作成期末　158円62銭）		ユーロ／円　186円19銭（同　186円33銭）	

※株価指数の騰落率は当作成期末時点（対前作成期末比）、米ドル／円およびユーロ／円は当作成期末の数値です。

＜株式市場＞

当作成期の世界の株式市場は上昇しました。作成期初、米大手ハイテク関連銘柄の利益確定売りや、イラン紛争が勃発したことなどを受け、主要株価指数は軟調な展開となりました。しかしながら、その後、イラン紛争の暫定的な停戦が合意されたこと、主要国の景況感が堅調に推移したことなどが好感され、株式市場は反転上昇し、高値圏で推移する展開となりました。作成期末にかけては、米連邦準備理事会（ＦＲＢ）が年内の利上げに言及し、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が利上げに転じたものの、主要国の経済ファンダメンタルズが堅調に推移し、企業業績も良好に推移していることなどが好感され、作成期を通してみると世界の株式市場は上昇して作成期末を迎えました。

＜為替市場＞

当作成期間中、米ドルは対円で上昇しました。作成期初、日銀が円買い為替介入を示唆したことなどを背景に、円高が進行しました。しかしながら、その後、イラン紛争の勃発により有事の米ドル買いが進んだことなどを受け、米ドルが選好されやすい展開となりました。作成期末にかけては、日銀が追加利上げを行ったものの、ＦＲＢが政策金利を据え置き、年内の利上げも示唆したことなどを背景に、作成期を通してみると円安／米ドル高となりました。

当作成期のユーロ／円レートは、上昇しました。ＥＣＢが利上げを行ったことなどを背景にユーロが選好されやすい展開となり、作成期を通してみると円安／ユーロ高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月24日～2026年7月23日）

主として、インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチによって銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。株式組入比率は、作成期を通じて高位を維持しました。セクター別では、主に「資本財・サービス」「金融」をオーバーウェイトとしました。一方、「情報技術」「コミュニケーション・サービス」を

アンダーウェイトとし、「公益事業」は非保有としました。当作成期間中、強固な財務基盤や高い競争優位性を持つ企業の株式を中心に、新規に組み入れを行いました。グローバルに医療用器具を開発・販売するMEDLINE（米国／ヘルスケア機器・サービス）、国際的な資金決済サービスを提供するVISA（米国／金融サービス）などを新規で購入しました。一方、より魅力的な投資機会への投資を行うためASML HOLDING（オランダ／半導体・半導体製造装置）、HERC HOLDINGS（米国／資本財）などを全売却しました。

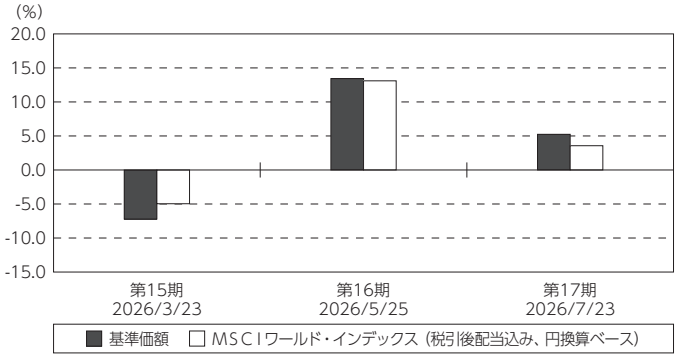
当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年1月24日～2026年7月23日）

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は+10.8%となり、ベンチマークであるＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）の騰落率+11.3%を下回る結果となりました。

当作成期は、セクター別配分効果がプラスに寄与した一方、銘柄選択効果がマイナスに影響しました。セクター別配分効果については、「コミュニケーション・サービス」や「ヘルスケア」の組入比率をベンチマークより低めとしたことなどがプラス要因となった一方、「情報技術」の組入比率をベンチマークより低めとしたこと、「資本財・サービス」の組入比率をベンチマークより高めとしたことなどがマイナス要因となりました。銘柄選択効果については、「情報技術」および「生活必需品」の銘柄選択がプラス要因となった一方、「金融」や「一般消費財・サービス」などの銘柄選択がマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、ベンチマークです。

国別では、国別配分効果がマイナスに影響した一方、銘柄選択効果はプラスに寄与しました。国別配分効果については、「オランダ」の組入比率をベンチマークより高めとしたことや、「ドイツ」の組入比率をベンチマークより低めとしたことなどがプラス要因となった一方、「デンマーク」や「英国」などの組入比率をベンチマークより高めとしたことなどがマイナス要因となりました。銘柄選択効果については、「米国」や「カナダ」などの銘柄選択がプラス要因となった一方、「英国」や「オランダ」などの銘柄選択がマイナス要因となりました。

分配金

（2026年1月24日～2026年7月23日）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況環境などを勘案し、第15期から第17期まで合計で1万口当たり180円（税込み）とさせていただきました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第15期	第16期	第17期
	2026年1月24日～2026年3月23日	2026年3月24日～2026年5月25日	2026年5月26日～2026年7月23日
当期分配金	60	60	60
（対基準価額比率）	0.429%	0.380%	0.363%
当期の収益	－	60	58
当期の収益以外	60	－	1
翌期繰越分配対象額	4,779	5,724	6,487

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチにより、グローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資を行います。実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチによって銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。エマージング諸国を除く、世界に点在する企業の中から、国籍にかかわらず、ビジネス・モデルと経営陣の資質が優れていると判断した企業を発掘します。特に着目している企業の特色は、フリー・キャッシュフロー創出力と株主還元を踏まえた配当成長力です。また、銘柄数を厳選し、長期的視点から投資を行う方針です。今後も、株価バリュエーション判断を重視し、相対的に割安度が高いと判断した銘柄への組み替えを行っていきます。

お知らせ

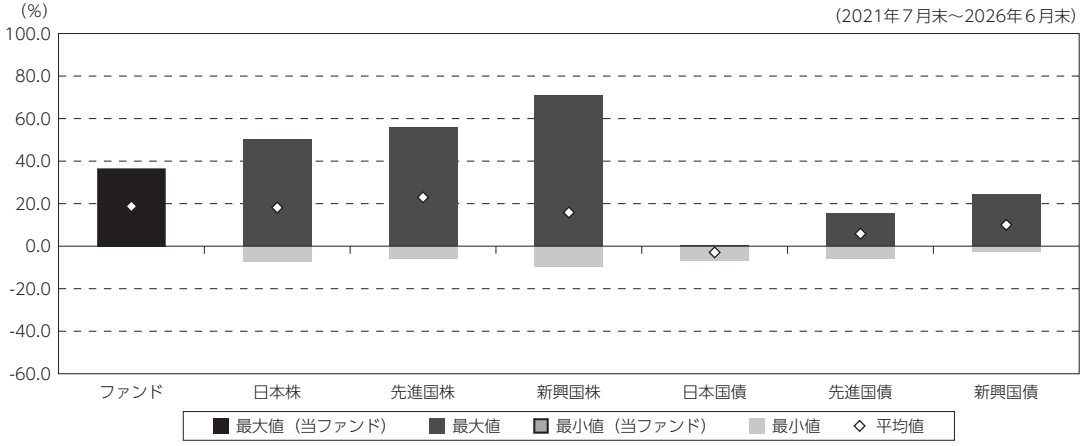
・2026年４月１日付で、一般社団法人投資信託協会が一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。（2026年４月１日）
・信託金の限度額を引き上げるため、信託約款に所要の変更を行いました。（2026年４月22日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	・「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ・ＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。	
主要投資対象	インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）	インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド	日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を主要投資対象とします。
運用方法	・主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。 ・銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づきボトムアップ・アプローチにより行います。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。	
分配方針	年６回の決算時（１、３、５、７、９、11月の各23日。該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	18.7	18.2	23.0	15.9	−2.9	5.9	10.0
最大値	36.6	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	−0.2	−7.1	−5.8	−9.7	−6.9	−6.1	−2.7

（注）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年9月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI － EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2026年7月23日現在）

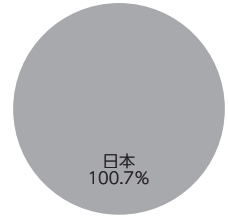
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第17期末
	%
インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド	100.7
組入銘柄数	1銘柄

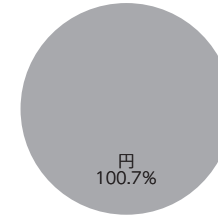
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

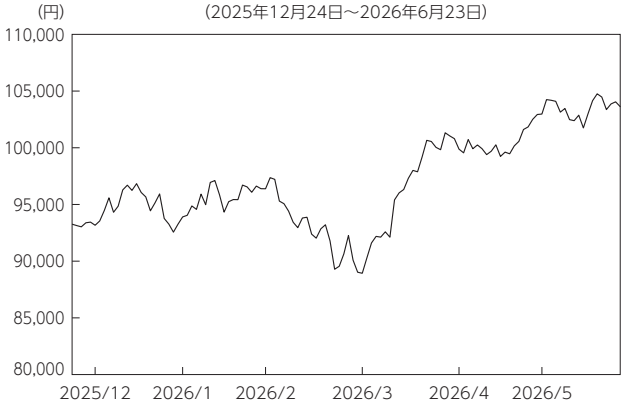
項　　目	第15期末	第16期末	第17期末
	2026年３月23日	2026年５月25日	2026年７月23日
純資産総額	8,780,770,394円	10,363,384,432円	11,372,239,017円
受益権総口数	6,310,347,017口	6,590,787,153口	6,897,343,228口
１万口当たり基準価額	13,915円	15,724円	16,488円

＊作成期間（第15期～第17期）中における追加設定元本額は1,324,500,311円、同解約元本額は328,367,805円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年12月24日～2026年6月23日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	84	0.087
(株式)	(84)	(0.087)
(b) その他費用	3	0.003
(保管費用)	(3)	(0.003)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	87	0.090
期中の平均基準価額は、95,872円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

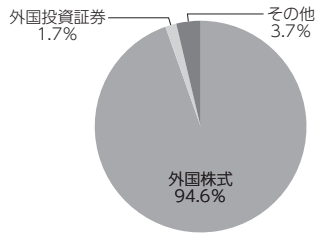
【組入上位10銘柄】

(2026年6月23日現在)

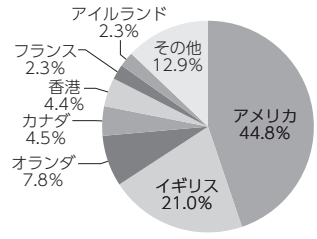
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TEXAS INSTRUMENTS	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.5
2	CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	運輸	カナダドル	カナダ	4.5
3	3I GROUP	金融サービス	英ポンド	イギリス	4.4
4	AIA GROUP	保険	香港ドル	香港	4.4
5	ROLLS-ROYCE HOLDINGS	資本財	英ポンド	イギリス	4.4
6	COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	食品・飲料・タバコ	米ドル	オランダ	3.2
7	MEDLINE-A	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.1
8	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.0
9	STANDARD CHARTERED	銀行	英ポンド	イギリス	2.8
10	NVIDIA	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.7
組入銘柄数		49銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

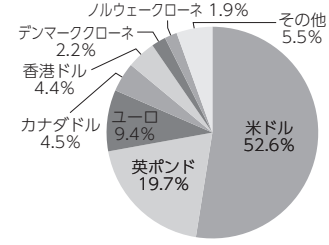
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。
(注) その他には現金等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

＜為替ヘッジあり＞（奇数月決算型）
ベンチマークとしてMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）を使用しています。基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）を用いています。なお、日次ベース開示開始日を100として当社で独自に指数化しています。
MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国で構成されています。また、MSCIワールド・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

＜為替ヘッジなし＞（奇数月決算型）
ベンチマークとしてMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を使用しています。基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社で独自に円換算しています。
MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国で構成されています。また、MSCIワールド・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI － EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
JPモルガンGBI － EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI － EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。
指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。